

令和3年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 0
(2) たな卸資産の明細	1 1
(3) 有価証券の明細	1 1
(4) 長期貸付金の明細	1 1
(5) 長期借入金の明細	1 1
(6) 公立大学法人債の明細	1 1
(7) 引当金の明細	1 1
(8) 資産除去債務の明細	1 1
(9) 保証債務の明細	1 1
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 3
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 3
(15) 開示すべきセグメント情報	1 3
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 4
(17) 寄附金の明細	1 6
(18) 受託研究の明細	1 6
(19) 共同研究の明細	1 6
(20) 受託事業等の明細	1 6
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 7
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,438,054,750		
減価償却累計額	△ 1,248,405,115	3,189,649,635	
構築物	54,066,569		
減価償却累計額	△ 9,218,364	44,848,205	
工具器具備品	271,642,848		
減価償却累計額	△ 111,113,544	160,529,304	
図書		479,756,064	
美術品・收藏品		17,595,000	
リース資産	789,914,776		
減価償却累計額	△ 433,003,967	356,910,809	
有形固定資産合計		<u>4,249,289,017</u>	
2 無形固定資産			
特許権仮勘定		344,000	
ソフトウェア		18,020,321	
無形固定資産合計		<u>18,364,321</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		4,989,687	
投資その他の資産合計		<u>4,989,687</u>	
固定資産合計			4,272,643,025
II 流動資産			
現金及び預金		1,160,050,350	
未収学生納付金収入		10,998,000	
受託事業未収金		39,329,180	
受託研究未収金		6,649,000	
その他未収金		3,960,637	
たな卸資産		1,952,596	
前渡金		12,610,026	
前払費用		4,989,688	
流動資産合計		<u>1,240,539,477</u>	
資産合計			<u><u>5,513,182,502</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	378,628,857		
資産見返寄附金	5,343,880		
資産見返物品受贈額	<u>523,999,830</u>	907,972,567	
長期リース債務		<u>227,516,407</u>	
固定負債合計			1,135,488,974
II 流動負債			
運営費交付金債務		28,469,887	
寄附金債務		10,713,694	
未払金		215,471,999	
未払消費税等		5,905,300	
前受受託研究費		1,329,736	
預り科研費補助金等		45,503,753	
預り金		14,938,198	
短期リース債務		<u>143,066,606</u>	
流動負債合計			<u>465,399,173</u>
負債合計			1,600,888,147
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,118,800,000</u>	
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		52,401,443	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,193,746,542</u>	
資本剰余金合計			△ 1,141,345,099
III 利益剰余金			
目的積立金		465,127,375	
積立金		161,966,197	
当期末処分利益		<u>307,745,882</u>	
(うち当期総利益 307,745,882)			
利益剰余金合計			<u>934,839,454</u>
純資産合計			<u>3,912,294,355</u>
負債純資産合計			<u><u>5,513,182,502</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	543,058,785		
研究経費	149,974,780		
教育研究支援経費	122,133,423		
受託研究費	41,322,001		
受託事業費等	78,141,522		
役員人件費	21,150,015		
教員人件費	1,393,111,529		
職員人件費	701,786,230	3,050,678,285	
一般管理費		440,906,213	
財務費用			
支払利息	4,955,217	4,955,217	
雑損		17,000	
経常費用合計		3,496,556,715	
経常収益			
運営費交付金収益		2,410,923,207	
授業料収益		525,243,880	
入学金収益		124,237,700	
検定料収益		15,888,400	
受託研究収益		40,769,790	
受託事業等収益		90,691,777	
補助金等収益		35,926,800	
寄附金収益		12,297,268	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	41,846,457		
資産見返寄附金戻入	1,032,806		
資産見返物品受贈額戻入	55,377,684	98,256,947	
財務収益			
受取利息	11,861	11,861	
雑益			
財産貸付料収益	244,905		
講習料収益	1,038,000		
手数料収益	122,400		
科学研究費間接経費収益	14,726,750		
その他雑益	1,562,271	17,694,326	
経常収益合計		3,371,941,956	
経常損失		△ 124,614,759	
臨時損失			
固定資産除却損		5	
臨時損失合計		5	
臨時利益			
事業譲受益		95,000,000	
臨時利益合計		95,000,000	
当期純損失		△ 29,614,764	
目的積立金取崩額		337,360,646	
当期総利益		307,745,882	

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 758,589,765
	人件費支出	△ 2,208,044,716
	その他の業務支出	△ 338,131,827
	運営費交付金収入	2,435,629,730
	授業料収入	538,217,900
	入学金収入	124,237,700
	検定料収入	15,888,400
	受託研究収入	67,744,640
	受託事業等収入	58,534,165
	補助金等収入	35,926,800
	寄附金収入	5,126,087
	その他の収入	111,893,430
	預り科学研究費補助金等の増減額	2,431,800
	その他預り金の増減額	△ 5,429,624
	業務活動によるキャッシュ・フロー	85,434,720
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,908,612
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,634,990
	敷金・保証金の返還による収入	1,520,000
	小計	△ 48,023,602
	利息及び配当金の受取額	11,861
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,011,741
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 162,281,506
	小計	△ 162,281,506
	利息の支払額	△ 4,955,217
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,236,723
IV	資金増加額	△ 129,813,744
V	資金期首残高	1,289,864,094
VI	資金期末残高	1,160,050,350

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			307,745,882
	当期総利益		307,745,882	
II	利益処分額			
	積立金		43,659,690	
	地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受ようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>264,086,192</u>	<u>264,086,192</u>	<u>307,745,882</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,050,678,285		
一般管理費	440,906,213		
財務費用	4,955,217		
雑損	17,000		
臨時損失	5	3,496,556,720	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 525,243,880		
入学金収益	△ 124,237,700		
検定料収益	△ 15,888,400		
受託研究収益	△ 40,769,790		
受託事業等収益	△ 90,691,777		
寄附金収益	△ 12,297,268		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 24,599,438		
資産見返寄附金戻入	△ 1,032,806		
財務収益	△ 11,861		
雑益	△ 2,967,576		
臨時利益	△ 95,000,000	△ 932,740,496	
業務費用合計			2,563,816,224
II 損益外減価償却相当額			193,268,063
III 引当外賞与増加見積額			△ 6,269,412
IV 引当外退職給付増加見積額			16,215,050
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用		167,001,328	
地方公共団体出資の機会費用		6,382,493	173,383,821
VI 行政サービス実施コスト			2,940,413,746

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～44年
工具器具備品	3～9年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定していません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	101,094,048円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	427,650,300円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、150,090,513円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、347,252,398円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、▲748,010円であり、当該影響額を除いた当期総利益は306,997,872円です。

事業譲受益は、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が神奈川県からの委託等により実施してきたグローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター（GHRCC）について、当該法人、神奈川県及び本学の合意に基づき、令和4年度以降は本学が業務を継承することとしたことに伴い、継承後のGHRCCの円滑な運営に資するために、当該法人がGHRCCの業務を通じて得た利益から積み立てた資金95,000,000円を令和4年3月に本学へ引き継いだものです。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,160,050,350円
資金期末残高	1,160,050,350円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 30,169,070円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の内訳

引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。

引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 13,187,181円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る機会費用は、31,356,945円となっています。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	1,160,050,350	1,160,050,350	—
(2) リース債務	(370,583,013)	(364,112,020)	(△6,470,993)
(3) 未払金	(215,471,999)	(215,471,999)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とします。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とします。

VII 資産除去債務

該当事項はありません。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
					当償却額	当損益	期内	当損益	期外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,118,800,000	20,529,577	-	4,139,329,577	1,192,705,530	192,227,051	-	-	-	2,946,624,047	
	工具器具備品	-	14,276,866	-	14,276,866	1,041,012	1,041,012	-	-	-	13,235,854	
	計	4,118,800,000	34,806,443	-	4,153,606,443	1,193,746,542	193,268,063	-	-	-	2,959,859,901	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	286,233,573	12,491,600	-	298,725,173	55,699,585	17,581,592	-	-	-	243,025,588	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	9,218,364	2,304,591	-	-	-	44,848,205	
	工具器具備品	213,403,709	43,962,273	-	257,365,982	110,072,532	41,371,338	-	-	-	147,293,450	
	図書	511,596,649	6,535,385	38,375,970	479,756,064	-	-	-	-	-	479,756,064	
	リース資産	813,034,310	30,169,070	53,288,604	789,914,776	433,003,967	161,839,501	-	-	-	356,910,809	
	計	1,878,334,810	93,158,328	91,664,574	1,879,828,564	607,994,448	223,097,022	-	-	-	1,271,834,116	
非償却資産	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	建設仮勘定	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,530,000	-	935,000	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
有形固定資産 合計	建物	4,405,033,573	33,021,177	-	4,438,054,750	1,248,405,115	209,808,643	-	-	-	3,189,649,635	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	9,218,364	2,304,591	-	-	-	44,848,205	
	工具器具備品	213,403,709	58,239,139	-	271,642,848	111,113,544	42,412,350	-	-	-	160,529,304	
	図書	511,596,649	6,535,385	38,375,970	479,756,064	-	-	-	-	-	479,756,064	
	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	リース資産	813,034,310	30,169,070	53,288,604	789,914,776	433,003,967	161,839,501	-	-	-	356,910,809	
	建設仮勘定	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,015,664,810	127,964,771	92,599,574	6,051,030,007	1,801,740,990	416,365,085	-	-	-	4,249,289,017	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	37,737,050	4,290,990	-	42,028,040	24,007,719	7,996,713	-	-	-	18,020,321	
	計	37,737,050	4,290,990	-	42,028,040	24,007,719	7,996,713	-	-	-	18,020,321	
非償却資産	特許権仮勘定	-	344,000	-	344,000	-	-	-	-	-	344,000	
	計	-	344,000	-	344,000	-	-	-	-	-	344,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	37,737,050	4,290,990	-	42,028,040	24,007,719	7,996,713	-	-	-	18,020,321	
	特許権仮勘定	-	344,000	-	344,000	-	-	-	-	-	344,000	
	計	37,737,050	4,634,990	-	42,372,040	24,007,719	7,996,713	-	-	-	18,364,321	
投資その他の 資産 (特定償却資産以外)	長期前払費用	9,862,975	116,400	4,989,688	4,989,687	-	-	-	-	-	4,989,687	
	敷金・保証金	1,520,000	-	1,520,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	11,382,975	116,400	6,509,688	4,989,687	-	-	-	-	-	4,989,687	
合計	6,064,784,835	132,716,161	99,109,262	6,098,391,734	1,825,748,709	424,361,798	-	-	-	4,272,643,025		

(注) 工具器具備品の当期増加額(58,239,139円)の主な要因は、講義室等に係る什器の更新(14,276,866円)によるものです。
リース資産の当期減少額(53,288,604円)は、リース期間の満了に伴う除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	1,892,182	435,402	—	374,988	—	1,952,596	
計	1,892,182	435,402	—	374,988	—	1,952,596	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
	計	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
	目的積立金	—	34,806,443	—	34,806,443	注1
	計	17,595,000	34,806,443	—	52,401,443	
	損益外減価償却累計額	△ 1,000,478,479	△ 193,268,063	—	△ 1,193,746,542	注2
	差引計	△ 982,883,479	△ 158,461,620	—	△ 1,141,345,099	

注1 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

注2 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	664,578,515	172,715,949	372,167,089	465,127,375	注1
積立金	75,084,875	86,881,322	—	161,966,197	注2
計	739,663,390	259,597,271	372,167,089	627,093,572	

注1 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益について、神奈川県承認を受け、目的積立金として整理したことによるものです。当期減少額は、当期の執行に伴う取崩しによるものです。

注2 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益について、神奈川県承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	
	施設整備・改修等	計
建物	20,529,577	20,529,577
工具器具備品	14,276,866	14,276,866
小計	34,806,443	34,806,443
教育経費	209,185,569	209,185,569
消耗品費	205,202,169	205,202,169
奨学費	3,983,400	3,983,400
一般管理費	128,175,077	128,175,077
消耗品費	53,946,996	53,946,996
備品費	48,902,536	48,902,536
報酬・委託費・手数料	25,325,545	25,325,545
小計	337,360,646	337,360,646
合計	372,167,089	372,167,089

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				設立団体へ返還	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	小 計		
令和2年度	13,703,270	—	—	—	—	—	13,703,270	—
令和3年度	—	2,449,333,000	2,410,923,207	9,939,906	—	2,420,863,113	—	28,469,887
合 計	13,703,270	2,449,333,000	2,410,923,207	9,939,906	—	2,420,863,113	13,703,270	28,469,887

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	2,319,402,094	2,319,402,094
費用進行基準	91,521,113	91,521,113
合 計	2,410,923,207	2,410,923,207

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	-	35,926,800	35,926,800	-	
合計			-	35,926,800	35,926,800	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 18,321	(-) 1	(-) 2,339	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 491	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 18,812	(-) 2	(-) 2,339	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(454,844) 1,070,908	(67) 123	(87,709) 219,075	(59,630) 61,754	(5) 11
	非常勤	(-) 41,377	(-) 61	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(454,844) 1,112,285	(67) 184	(87,709) 219,075	(59,630) 61,754	(5) 11
職員	常 勤	(-) 461,892	(-) 48	(-) 69,548	(-) 1,693	(-) 4
	非常勤	(-) 166,557	(-) 87	(-) 20,954	(-) -	(-) -
	計	(-) 628,449	(-) 135	(-) 90,502	(-) 1,693	(-) 4
合計	常 勤	(454,844) 1,551,121	(67) 172	(87,709) 290,962	(59,630) 63,447	(5) 15
	非常勤	(-) 208,425	(-) 149	(-) 20,954	(-) -	(-) -
	計	(454,844) 1,759,546	(67) 321	(87,709) 311,916	(59,630) 63,447	(5) 15

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 期末日現在の常勤役員6名と、上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員の5名について、教員の支給人員に含めているためです。

注5 ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費	248,948,842	
備品費	20,299,832	
印刷製本費	3,536,556	
水道光熱費	33,052,275	
旅費交通費	1,374,318	
通信運搬費	3,789,393	
賃借料	20,142,264	
保守費	29,814,567	
修繕費	1,165,290	
広告宣伝費	110,000	
行事費	369,215	
諸会費	90,038	
研修費	300,275	
報酬・委託・手数料	74,883,004	
奨学費	44,388,027	
減価償却費	58,829,886	
貸倒損失	535,800	
雑費	1,429,203	543,058,785
研究経費		
消耗品費	27,424,764	
備品費	12,692,621	
印刷製本費	2,241,258	
水道光熱費	11,615,978	
旅費交通費	1,346,745	
通信運搬費	1,346,528	
賃借料	13,024,462	
保守費	5,032,052	
修繕費	232,733	
学会費	7,429,678	
会議費	5,000	
研修費	1,164,645	
報酬・委託・手数料	30,231,661	
租税公課	1,700	
減価償却費	35,079,555	
雑費	1,105,400	149,974,780
教育研究支援経費		
消耗品費	9,925,385	
水道光熱費	3,462,023	
通信運搬費	28,110,369	
賃借料	17,823,564	
保守費	1,845,844	
諸会費	220,450	
報酬・委託・手数料	12,212,155	
減価償却費	10,157,663	
図書費	38,375,970	122,133,423
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員人件費		
給料	555,308	555,308
消耗品費	3,762,405	
備品費	2,933,703	
印刷製本費	64,180	
水道光熱費	292,242	
旅費交通費	554,056	
通信運搬費	336,618	
賃借料	5,786,427	
保守費	363,378	
諸会費	131,386	
会議費	411,750	
研修費	552,300	
報酬・委託・手数料	21,987,292	
減価償却費	3,524,146	
雑費	66,810	41,322,001

受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	14,454,247		
賞与	3,330,510		
法定福利費	<u>515,559</u>	18,300,316	
消耗品費		2,064,109	
備品費		897,380	
印刷製本費		22,841	
水道光熱費		103,150	
旅費交通費		214,523	
通信運搬費		108,852	
賃借料		6,839,335	
保守費		392,766	
諸会費		85,000	
報酬・委託・手数料		46,471,559	
減価償却費		2,571,241	
雑費		<u>70,450</u>	78,141,522
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,284,000		
賞与	5,036,850		
法定福利費	<u>2,338,413</u>	20,659,263	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>490,752</u>	<u>490,752</u>	21,150,015
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	791,501,147		
賞与	279,406,199		
退職給付費用	61,753,390		
法定福利費	<u>219,074,535</u>	1,351,735,271	
非常勤教員給与			
給料	<u>41,376,258</u>	<u>41,376,258</u>	1,393,111,529
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	356,672,338		
賞与	105,219,495		
退職給付費用	1,692,011		
法定福利費	<u>69,547,725</u>	533,131,569	
非常勤職員給与			
給料	132,577,854		
賞与	15,638,447		
法定福利費	<u>20,438,360</u>	<u>168,654,661</u>	701,786,230
一般管理費			
消耗品費		65,114,144	
備品費		49,918,955	
印刷製本費		506,046	
水道光熱費		26,720,416	
旅費交通費		4,404,830	
通信運搬費		5,380,729	
賃借料		46,131,852	
福利厚生費		959,335	
保守費		15,907,126	
修繕費		203,050	
損害保険料		7,693,098	
広告宣伝費		3,603,490	
諸会費		3,271,600	
研修費		3,000	
報酬・委託・手数料		77,670,951	
租税公課		12,472,450	
減価償却費		120,931,244	
雑費		<u>13,897</u>	440,906,213

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	13,635,554	668	うち現物寄附 8,509,467円 664件
合計	13,635,554	668	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	6,044,546	6,044,546	—
	間接経費	—	604,454	604,454	—
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	—	654,880	654,880	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	843,286	23,905,468	23,780,301	968,453
	間接経費	—	7,184,292	7,184,292	—
株式会社等	直接経費	883,528	—	522,245	361,283
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	1,979,072	—	1,979,072	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	3,705,886	30,604,894	32,981,044	1,329,736
	間接経費	—	7,788,746	7,788,746	—

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	—	65,124,180	65,124,180	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	12,000,000	12,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,791,168	3,791,168	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	5,500,000	5,500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	207,304	4,069,125	4,276,429	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	207,304	90,484,473	90,691,777	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(150,000) 45,000	2	
基盤研究 (B)	(6,640,000) 1,992,000	15	
基盤研究 (C)	(24,041,038) 7,014,000	41	
若手研究 (B)	(8,500,000) 2,550,000	10	
挑戦的萌芽研究	(200,000) 60,000	2	
挑戦的開拓研究	(50,000) 15,000	1	
研究活動スタートアップ支援	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(8,784,000) 2,720,750	5	予算額代表者一括計上のものは件数に含まない
合計	(49,465,038) 14,726,750	77	

注 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	26,600	
普通預金	1,160,023,750	
合 計	1,160,050,350	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	78,546,213	
業務費	86,063,673	
一般管理費	32,153,362	
資産	18,708,751	
合 計	215,471,999	

③資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	44,848,205	
工具器具備品	21,584,860	
図書	452,600,925	
ソフトウェア	4,965,840	
合 計	523,999,830	